

『有機農業から考える縮小社会』

本野一郎 (特) 日本有機農業研究会幹事

成長路線が行きづまり、持続可能な農業生産＝有機農業が求められる。その広がり、農的暮らしを基礎とする“たべもの協同社会”を生み出すだろう。農業文明から農的文明へのパラダイムの転換を展望する。

人口が70億人を越え、これから21世紀の半ばにむけて80億、90億人の見とおしとなり、食料の絶対的不足が予測されている。いる。私たちの子や孫は、食べ物がなくなるのが見えてきた。食料争奪戦が始まることは避けられない。その時、食料を奪うために人を殺さない方法は、自給の思想にもとづく農的暮らしを身に着けることしかない。

1. 食料の絶対的不足が見えてきた⇒成長路線の行き詰まり

- (1) 農地が限界となっている
- (2) 水が限界となっている
- (3) 人口増加は止められない

成長路線はすでに行き詰まっている。化石燃料の枯渇、環境の悪化は警告されて久しいが、その対策は将来の科学技術の進歩に期待するとして、経済成長路線を走ってきた。毎年何パーセントという指数関数的成長を続けるには、資源も土地も毎年何パーセントずつ増えねばならない。たとえ2%の成長でも、100年後には7.2倍、200年後には52倍になる。それは不可能であり、破滅に至る。

2. 食料争奪戦を避けるために⇒資源争奪戦を避けるために

- (1) たべものを作る技の継承
- (2) 資源・環境を持続させる農業生産

しかし、その前に世界は弱肉強食の資源争奪戦争に陥る。すでに石油をめぐる戦争は始まっている。そこで、脱成長や持続可能性が議論されるようになってきた。「持続」と言っても、今の経済成長率の持続、今の生活の持続、環境や資源の持続など、何を持続するかによって方向性は異なる。要は、こどもたちが将来困らないように資源や環境を持続させることである。

3. 資源・資材を使わない農法へ⇒持続可能な資源・環境

- (1) 有機農業という言葉が生まれた 1971年 公害の時代
- (2) 自然農法 バイオダイナミック農法 1930年代からの予感

(3) 有機農業技術の方向

そのためには、資源の使用量を縮小するしかない。たとえば、現在100年分の化石燃料があるとすると、毎年1%ずつ使用量を減らしていけば、永遠にあと100年分の資源が残っている。それ以上に使用量を減らせば、資源の残存年数は増加していく。これが、資源争奪戦争を回避する有力な方法である。環境に関しては、地下に眠る化石燃料を使用する限り空気中の二酸化炭素は増加し続ける。化石燃料使用の縮小で二酸化炭素の増加を軽減することはできる。もちろん、新たな資源や技術が見つければ、そこで縮小プランを修正すればよい。しかし、見つかるだろうと想定して成長を続けることは、破滅への道に他ならない。

4. 農的くらしは広がっている⇒縮小社会の暮らし方

- (1) たべもの 地産地消 自分で作って自分で食べる
- (2) エネルギーを土から生み出す
- (3) 何が幸せかを実感できる場

現代社会における経済様式は、成長とグローバルな競争を前提とした大量生産・大量消費である。その結果、我々の生活はものにあふれ、ものに依存し、ものに振り回されている。成長路線はすでに幸福より社会の歪み拡大を招いている。一方、縮小社会は、地産地消で省エネルギー、エコロジカルかつ丈夫で長持ちのものを生産する社会である。我々はものの呪縛から解放され、各々が創意工夫して生活を作ることになる。福島原発事故後に電力使用量は1割削減されたが、これは縮小社会への道が不可能ではないことを示唆している。幸福はものの豊富さだけでなく、他者との共生や創造的な仕事から得られる。さらに、縮小することにより次の世代への責任を果たすことになる。

5. たべもの協同社会が解決の基礎⇒物質的規模を縮小するために

- (1) たべものと協同が基本
- (2) 農業文明を基礎とした近代文明を超えて
- (3) 農的くらしから始める農的文明のイメージ

以上のように、従来の成長路線はすでに行き詰まっているが、この先の破局を回避するには、現代社会の物質的規模を縮小することが必要である。そこには、資源、技術、環境、食糧、人口、国際的・国内的な格差、経済不況、国際紛争など多くの問題が横たわっている。各分野の人たちが知恵を出しあって、これらの問題の解決法を見出していくために本研究会を設立する。

注：アンダーライン部は縮小社会研究会の設立趣意書からの抜粋である。